

インドネシア：政策金利の据え置きを決定 据え置きは市場予想通り、通貨ルピアの安定を重視

インドネシア中央銀行（BI）は6月18日、政策金利の据え置きを決定しました。BIは会合後の声明で、今回の据え置きは世界的な不確実性が依然として高い中で、通貨ルピアの安定を図るための措置である、と説明しました。BIの動向、市場の反応および今後の見通しについてご説明します。

市場予想通り政策金利を5.50%で据え置き

金融政策

- BIは、6月18日に終了した金融政策決定会合で、政策金利（7日物リバースレポ金利）を5.50%に据え置くことを決定しました。市場参加者の多くが据え置きを予想しており、今回の決定は市場予想通りの結果となりました。この決定は、2025年および2026年のインフレ率が目標レンジ内で推移するとの見通しや、通貨ルピアの安定的な動きを踏まえたものです。BIは、政策金利を維持することで企業の資金調達環境を安定させ、消費活動を支え、持続的な経済成長を促進する方針を示しています。
- ペリー・ワルジヨ中銀総裁は会合後の記者会見で『世界的な不確実性が依然として高い中、国内経済を支える必要がある』と述べました。さらに、『与信拡大と経済成長のためには、銀行貸出金利のさらなる低下が必要』との認識を示し、今後の金融緩和の可能性を示唆しました。

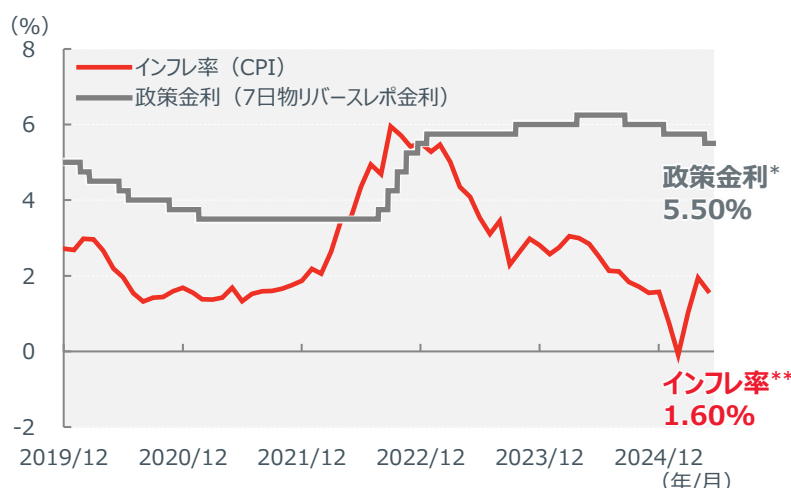
経済成長見通し

- BIは、2025年第2四半期の経済活動を振り返り、輸出は改善が見られたものの、国内需要については消費や投資の強化が必要との見方を示しています。また、2025年の実質GDP成長率（前年比）予測を4.6～5.4%に据え置きましたが、米国の関税政策や中東情勢など、世界的な不確実性が高い環境下において、経済成長促進のために政策支援が必要との姿勢を改めて強調しています。

政策金利と インフレ率

政策金利*とインフレ率**の推移

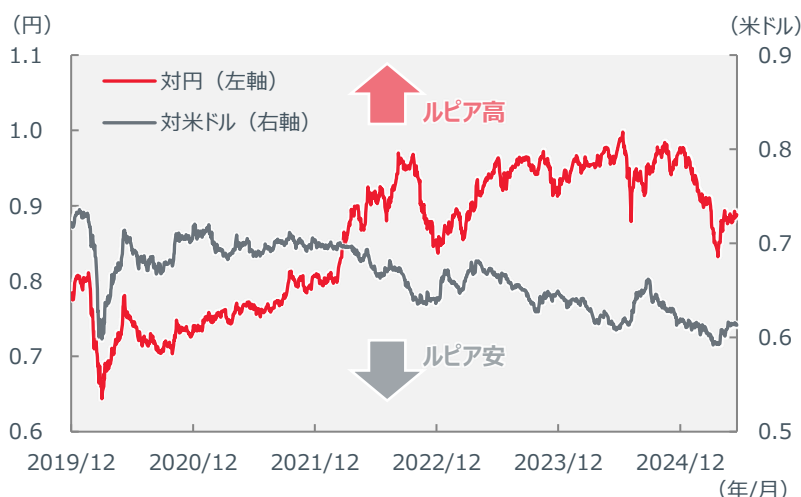
（2019年12月31日～2025年6月18日）



為替

インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移

（2019年12月31日～2025年6月18日、日次）



○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

250619(01)

(1/2)

インフレ動向

- 2025年5月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比+1.60%となり、4月の同+1.95%から鈍化しました。この水準は、BIのインフレ目標（1.5%～3.5%）の範囲内に収まっており、物価の安定が確認された形です。
- BIは、2025年および2026年のインフレ率が目標レンジ内で推移するとの見通しを維持しており、インフレは「低水準かつ管理可能な状態」と評価しています。この安定したインフレ環境は、金融政策の柔軟性を確保するうえで重要な要因となっています。

➤ 市場の反応と今後の見通し

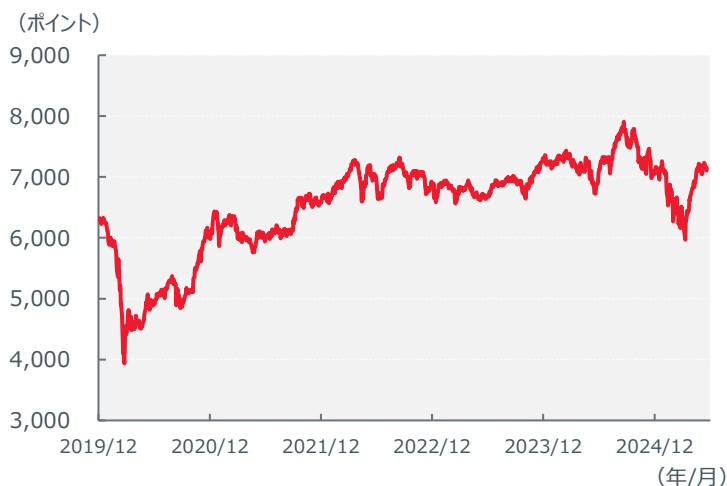
- 市場では、今回の金融政策決定会合における政策金利の据え置きが多く予想されていたため、据え置き決定は市場の想定内となりました。発表当日の18日の株式市場はやや軟調に推移し、インドネシアの代表的な株価指数であるジャカルタ総合指数は前日比-0.67%下落しました。債券市場では、長期国債の利回りはほぼ横ばいで推移し、10年国債利回りは前日比-0.2bps（-0.002%）となりました。為替市場では、ルピアは対米ドルで前日比0.15%、対円で0.05%下落しました。
- プラボウォ大統領は2029年の任期終了までに経済成長率を8%に引き上げることを公約しており、インドネシア政府は2026年の経済成長率予想を5.2-5.8%（2025年は5.2%）と示しています。BIは、ルピア安定化策として、NDF（ノンデリバブル・フォワード）およびDNDF（国内NDF）市場への介入を強化し、流通市場において政府証券（SBN）の購入を実施しています。また、信用拡大と流動性管理の強化を図るため、マクロプルーデンシャル政策*の最適化を進めています。加えて、デジタル決済インフラの整備と決済システムの統合を推進し、金融包摂と経済のデジタル化を支援する取り組みも継続しています。
- BIは今後もインフレを目標範囲内でコントロールしつつ、為替市場の安定を図ったうえで、景気支援のために更なる政策金利の引き下げを模索する姿勢を明確に示しています。当社としても、BIが緩和姿勢を継続していることを前提に、外部環境の不安定さが和らげば、更なる金融緩和が進む可能性があり、2026年第1四半期までに政策金利が4.50%程度まで引き下げられる余地があると見ています。また、BIがマクロ経済見通しを据え置いたことは、国内のファンダメンタルズに対する自信の表れではあるものの、一方で経済成長率やインフレ率はBIの予測レンジの下限近辺にとどまると見込んでおり、今後も政策的な景気支援が必要であるとの見方を強めています。

*金融システム全体のリスクの状況を分析・評価し、それに基づき制度設計、政策対応を図ることを通じて、金融システム全体の安定を確保する政策

株式

ジャカルタ総合指数の推移

（2019年12月30日～2025年6月18日、日次）

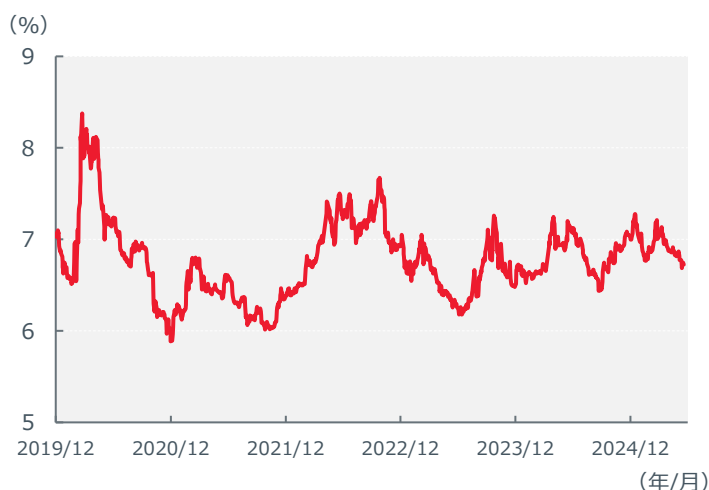


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

債券

インドネシア10年国債利回りの推移

（2019年12月31日～2025年6月18日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。